

旅行客・観光客の消費がもたらす 県内産業への経済波及効果について

平成24年8月28日

大分県 企画振興部
国立大学法人 大分大学 経済学部



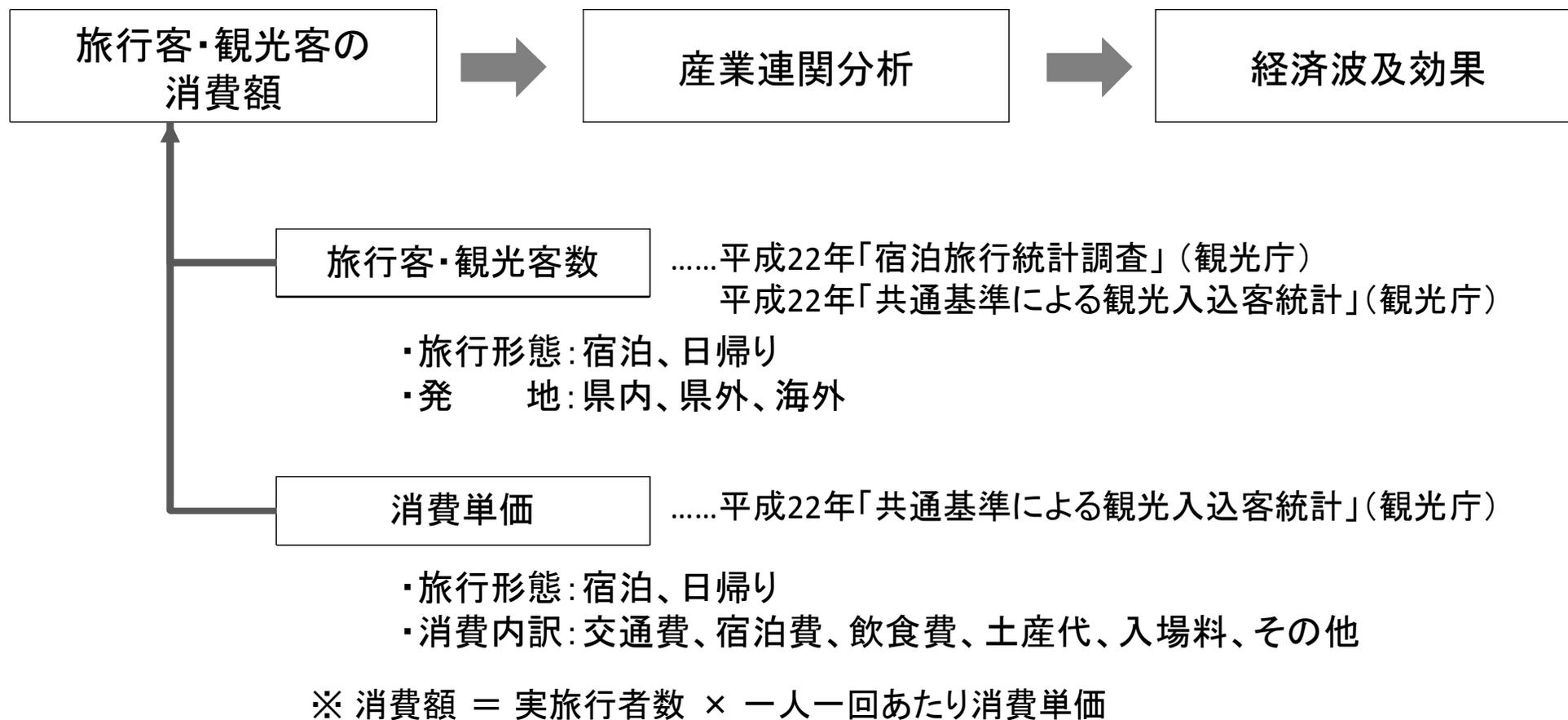
1. 経済波及効果の流れ

- ① 最終需要(消費、投資等)が発生する。
- ② 最終需要をまかなうための生産が誘発される。
(直接効果)
- ③ ②の生産に必要な原材料等が生産され、生産が生産をよんで、県内の各産業の生産が誘発される。
(第一次間接波及効果)
- ④ 生産の誘発(②と③)により、新たな雇用者所得が生じる。
- ⑤ ④で生じた雇用者所得から新たな消費が発生し、そこからさらに生産が誘発される。
(第二次間接波及効果)

経済波及効果 = 直接効果 + 第一次間接波及効果 + 第二次間接波及効果



2. 経済波及効果推計の考え方



3. 実旅行者・観光客数、一人一回あたり消費単価、総消費額

実旅行者・観光客数

(単位:人)

	計	居住地別の内訳			
		県内居住者	県外居住者	うち国内	うち外国人
宿泊客	5,265,292			1,064,559	4,200,733
日帰り客	15,409,334	7,072,000	8,337,334	8,258,667	78,667
計	20,674,626	8,136,559	12,538,067	12,124,330	413,737

出所:観光庁「平成22年宿泊旅行統計調査」、「平成22年共通基準による観光入込客統計」の大分県値から算出。
 なお、日本人宿泊者数のうち、県内・県外別の客数は、「平成22年宿泊旅行統計調査」結果に基づき推計。
 また、日帰り客数は、9か月分の客数から、12か月分の客数を推計。

一人一回あたり消費単価

(単位:円)

	県内	県外	外国人
宿泊客	14,931	20,487	28,880
日帰り客	2,983	5,628	8,109

観光庁「平成22年共通基準による観光入込客統計」の大分県値から推計。

(参考)平均宿泊日数

(単位:日)

宿泊客平均	居住地別の内訳	
	国内	外国人
1.176	1.176	1.173

観光庁「平成22年宿泊旅行統計調査」の大分県値から推計。

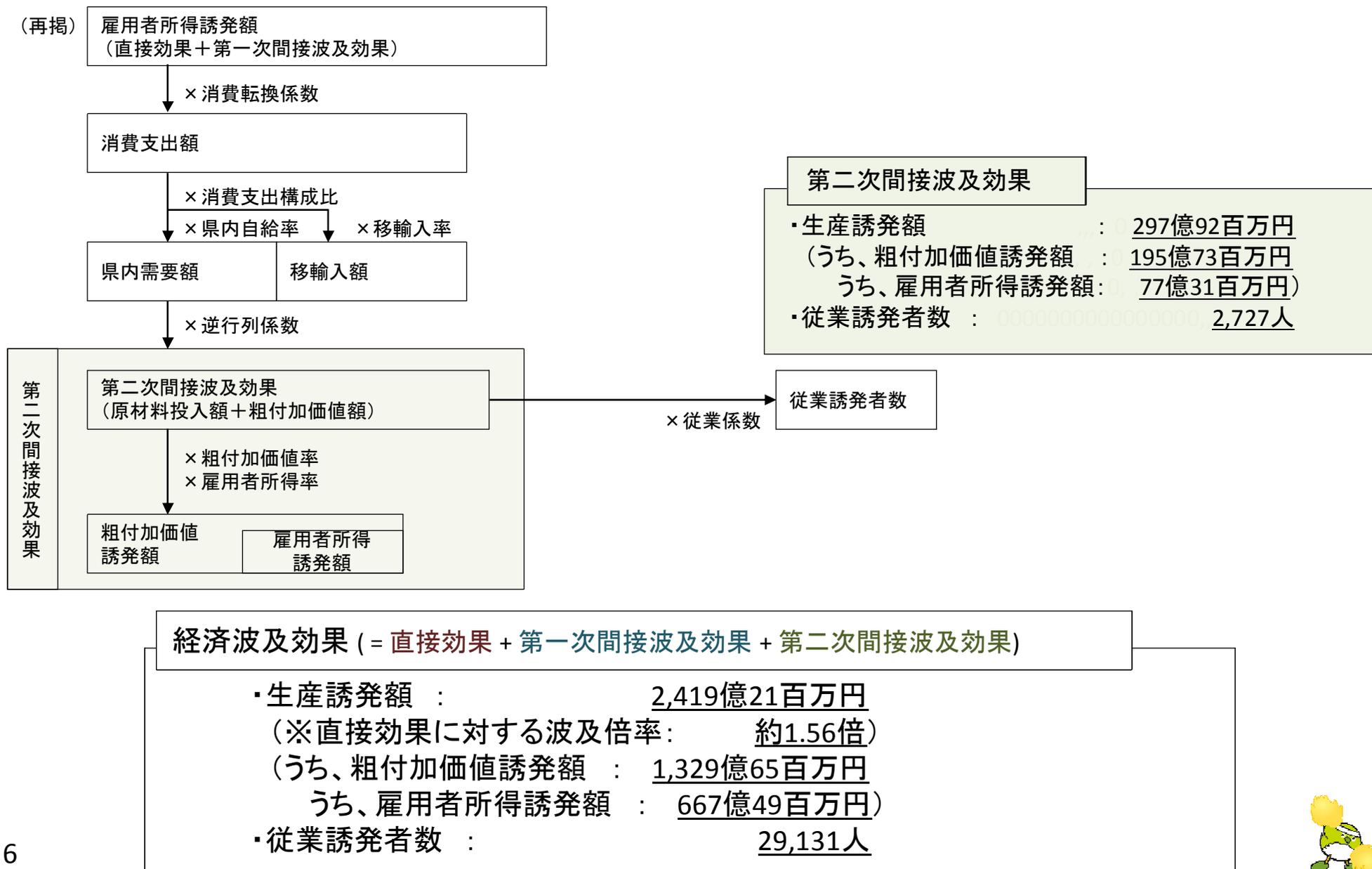
総消費額

(単位:百万円)

	計	居住地別の内訳			
		県内居住者	県外居住者	うち国内	うち外国人
宿泊客	104,768			15,895	88,873
日帰り客	68,214	21,096	47,118	46,480	638
計	172,982	36,991	135,991	125,676	10,315

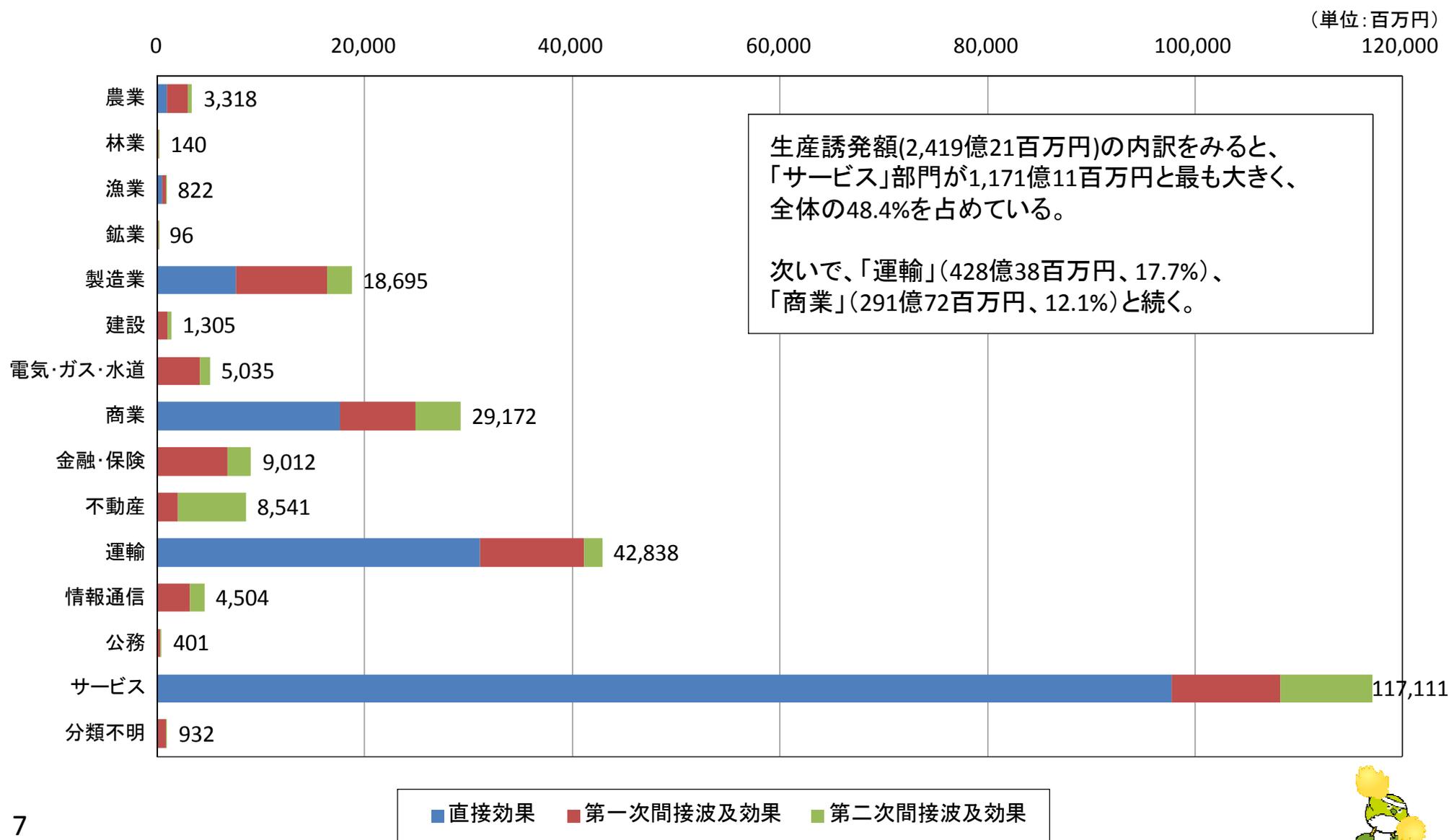


4. 推計結果の概要 ②



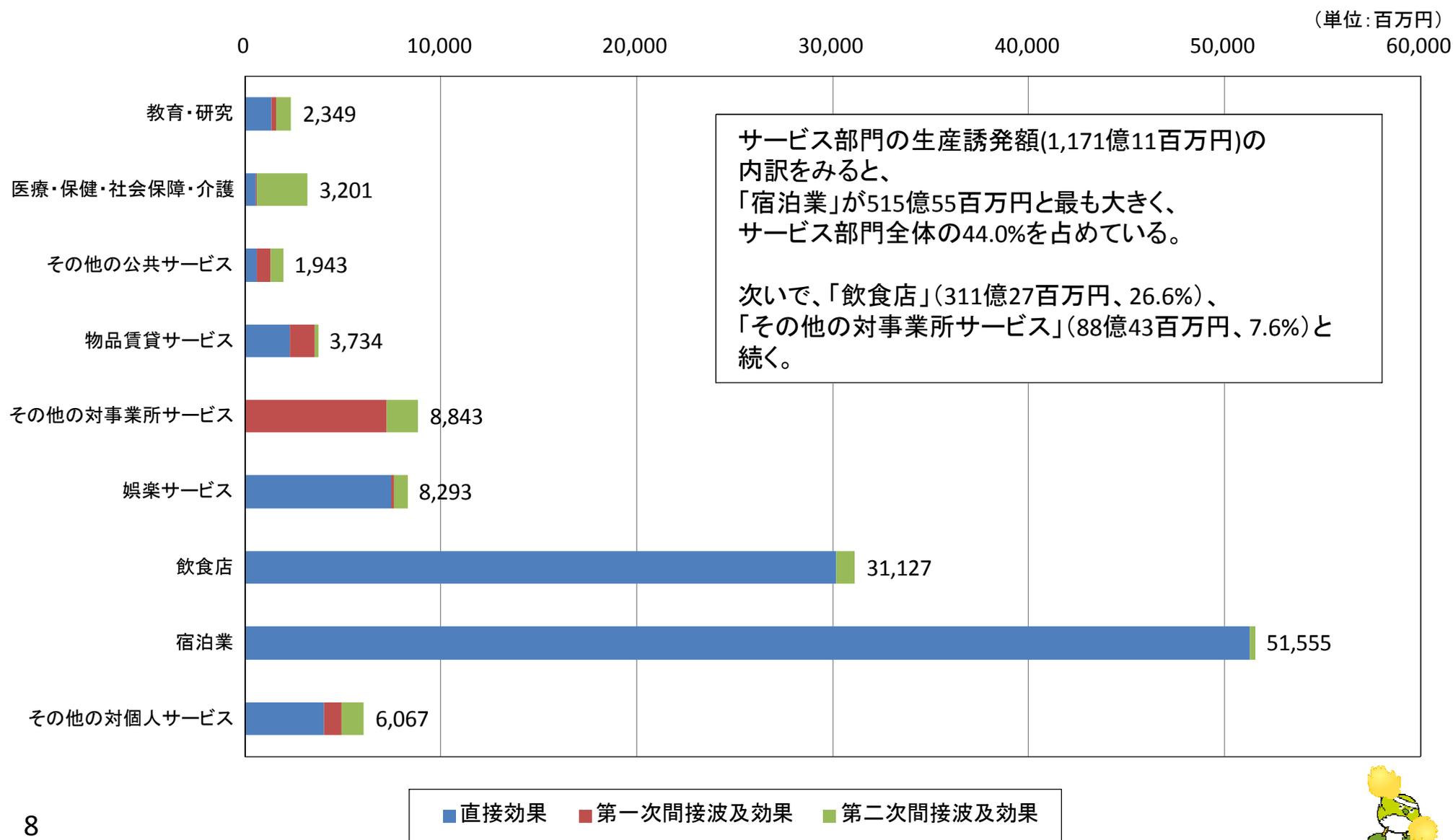
5. 生産誘発額 ① 部門別内訳

旅行客・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの生産額を直接・間接に誘発したか



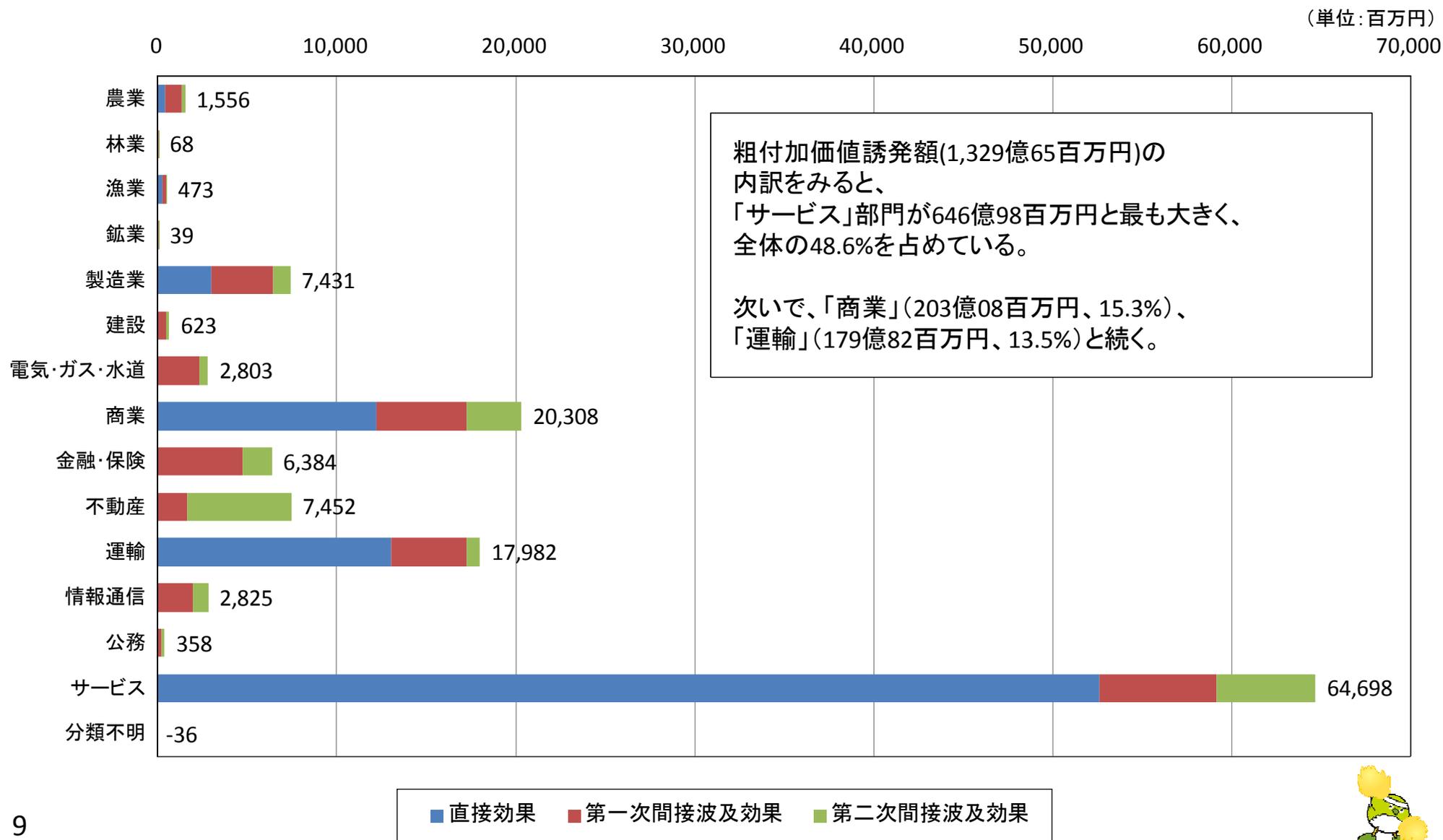
5. 生産誘発額 ② サービス部門の内訳

旅行者・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの生産額を直接・間接に誘発したか



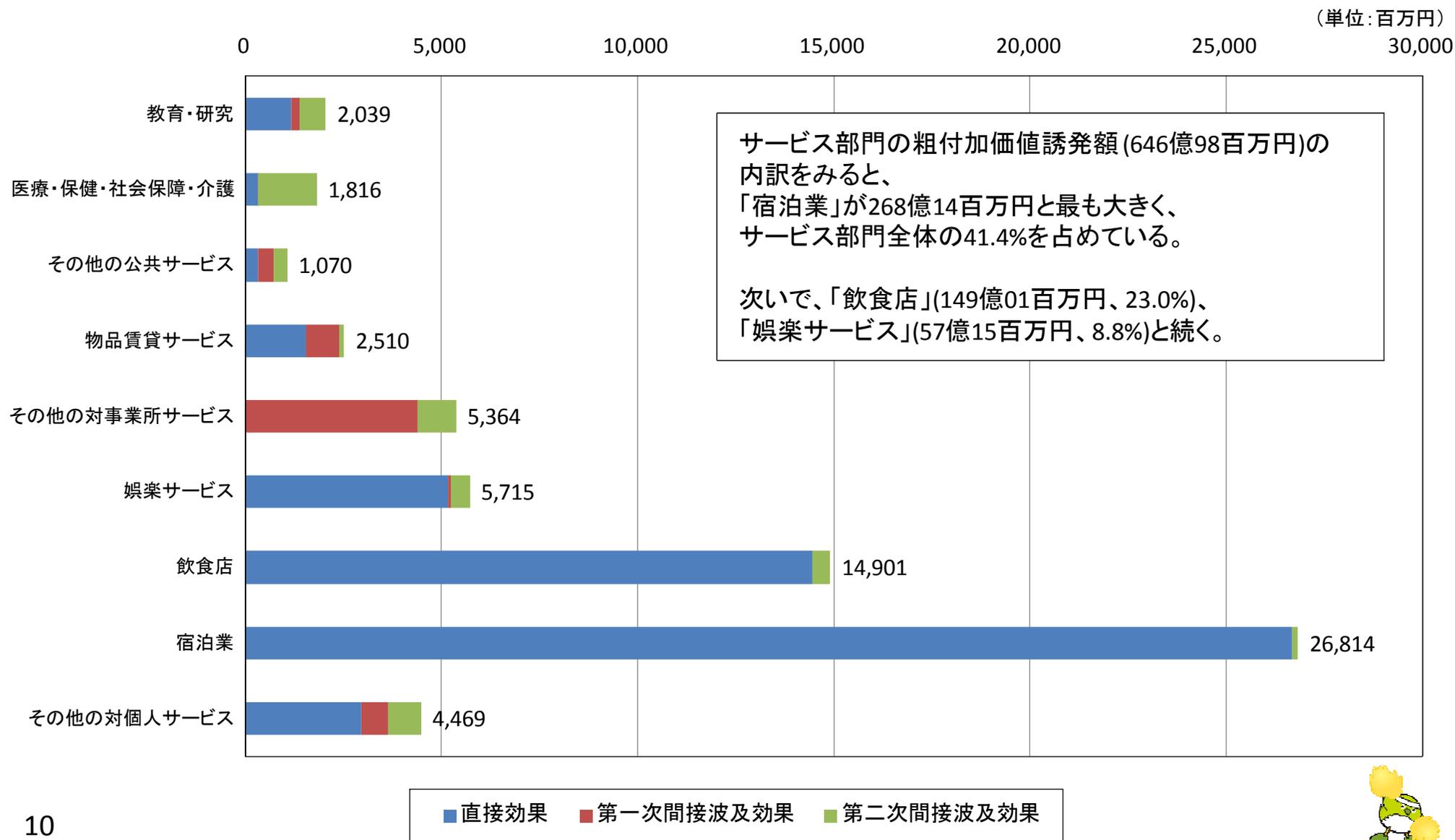
6. 粗付加価値誘発額 ① 部門別内訳

旅行者・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの粗付加価値額を直接・間接に誘発したか



6. 粗付加価値誘発額 ② サービス部門の内訳

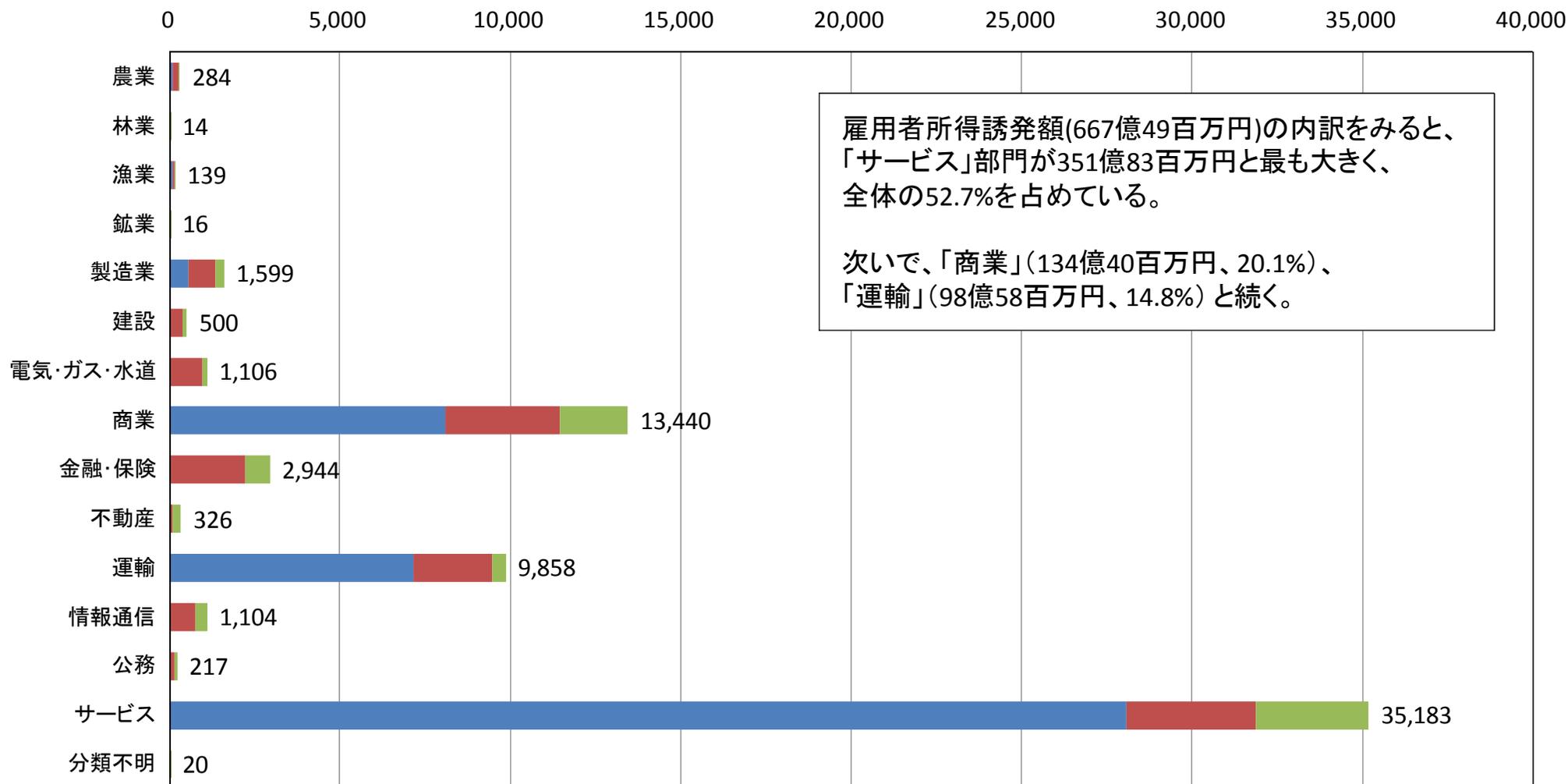
旅行者・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの粗付加価値額を直接・間接に誘発したか



7. 雇用者所得誘発額 ① 部門別内訳

旅行者・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの雇用者所得を直接・間接に誘発したか

(単位: 百万円)



雇用者所得誘発額(667億49百万円)の内訳をみると、「サービス」部門が351億83百万円と最も大きく、全体の52.7%を占めている。

次いで、「商業」(134億40百万円、20.1%)、「運輸」(98億58百万円、14.8%)と続く。

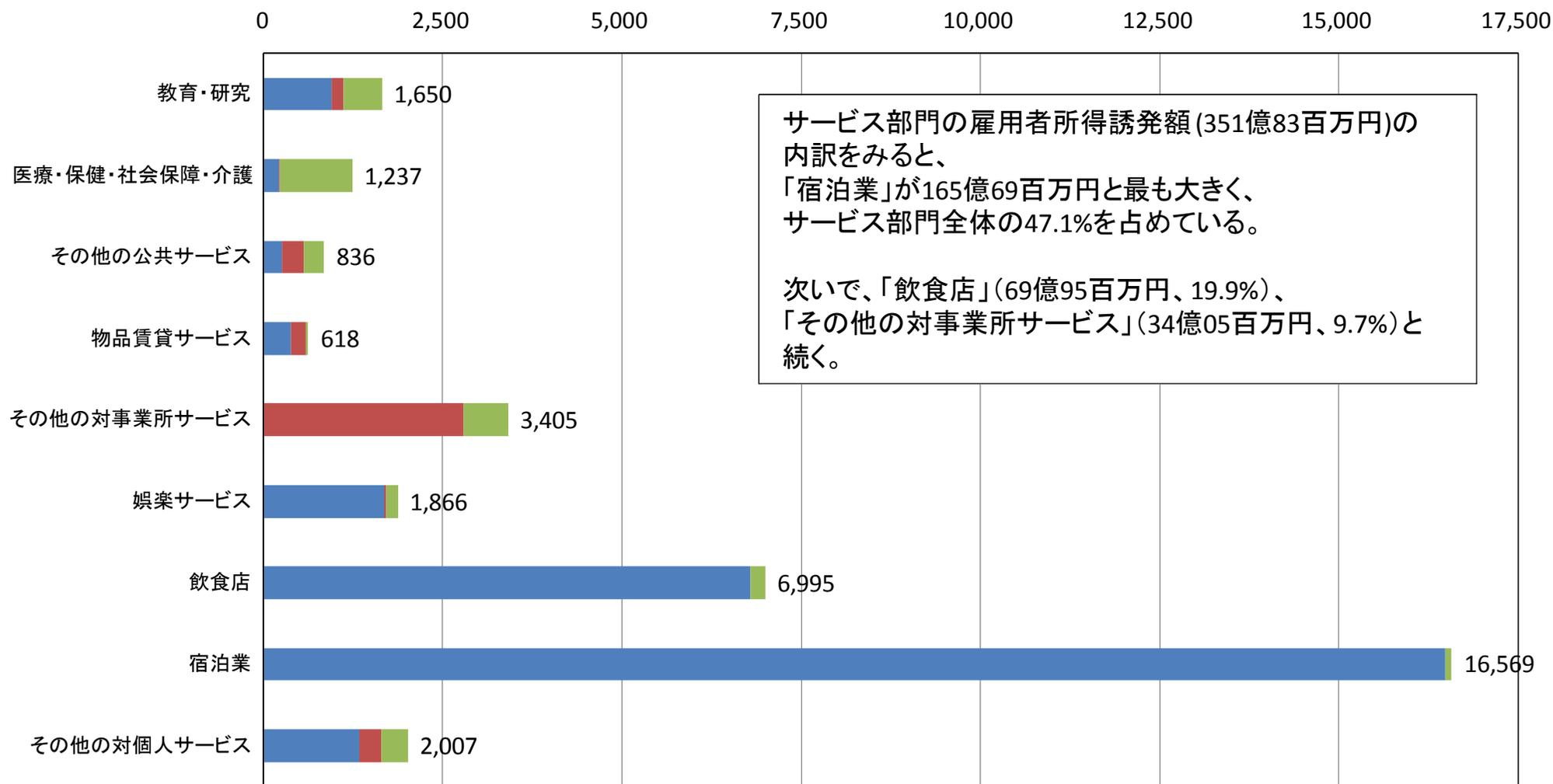
■ 直接効果 ■ 第一次間接波及効果 ■ 第二次間接波及効果



7. 雇用者所得誘発額 ② サービス部門の内訳

旅行者・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの雇用者所得を直接・間接に誘発したか

(単位: 百万円)



サービス部門の雇用者所得誘発額 (351億83百万円)の内訳をみると、「宿泊業」が165億69百万円と最も大きく、サービス部門全体の47.1%を占めている。

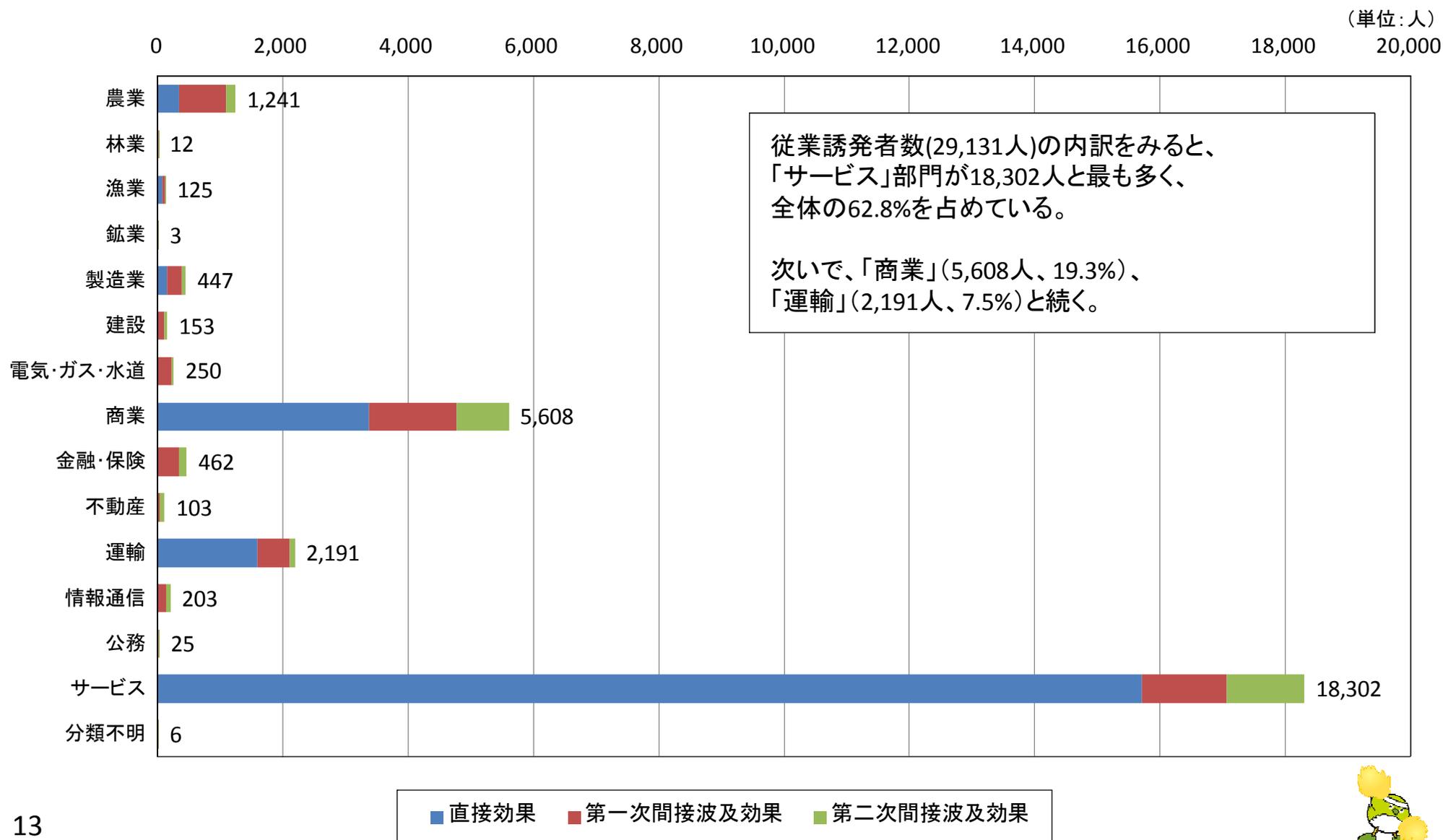
次いで、「飲食店」(69億95百万円、19.9%)、「その他の対事業所サービス」(34億05百万円、9.7%)と続く。

■ 直接効果 ■ 第一次間接波及効果 ■ 第二次間接波及効果



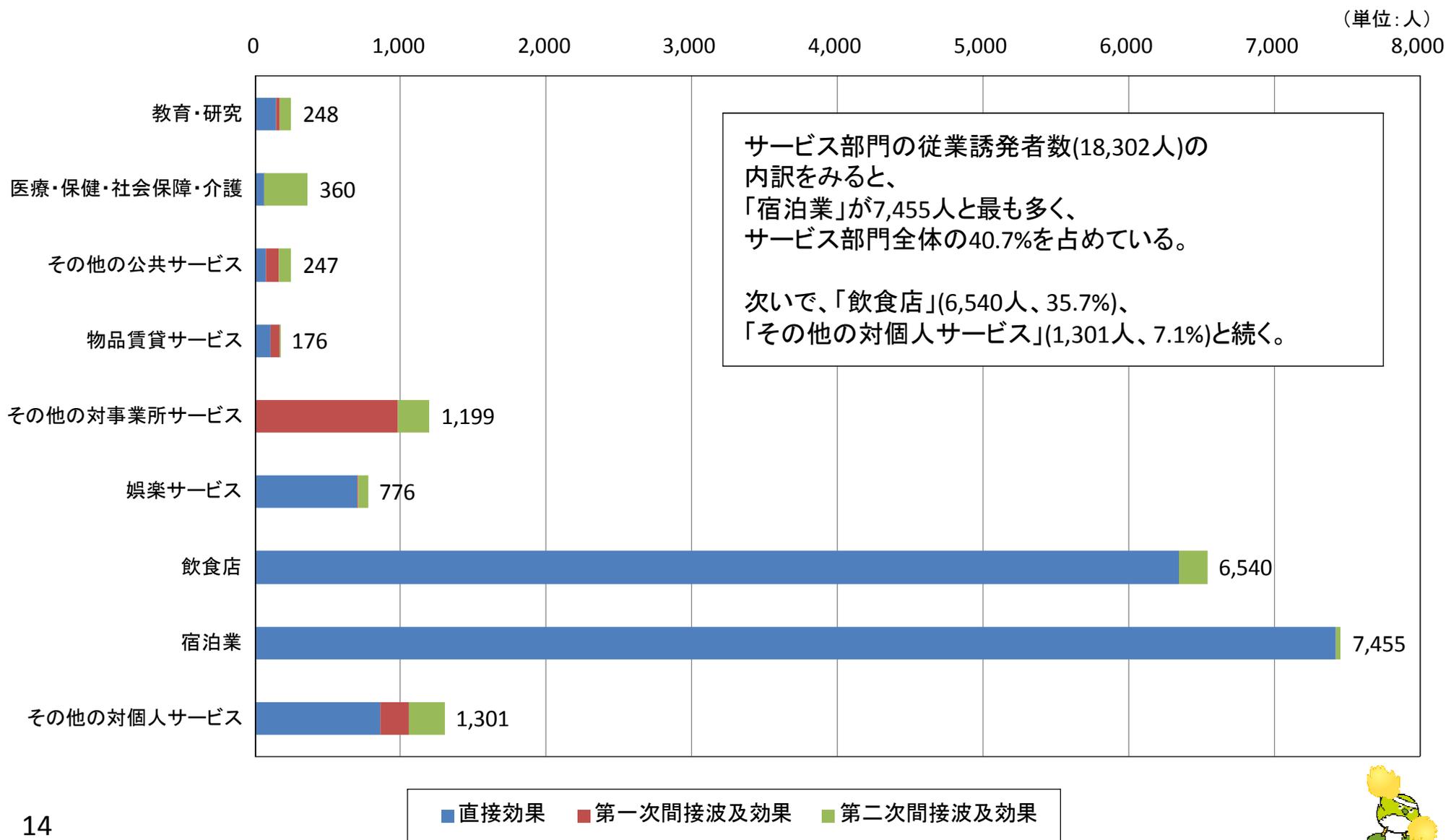
8. 従業誘発者数 ① 部門別内訳

旅行者・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの従業者数を直接・間接に誘発したか

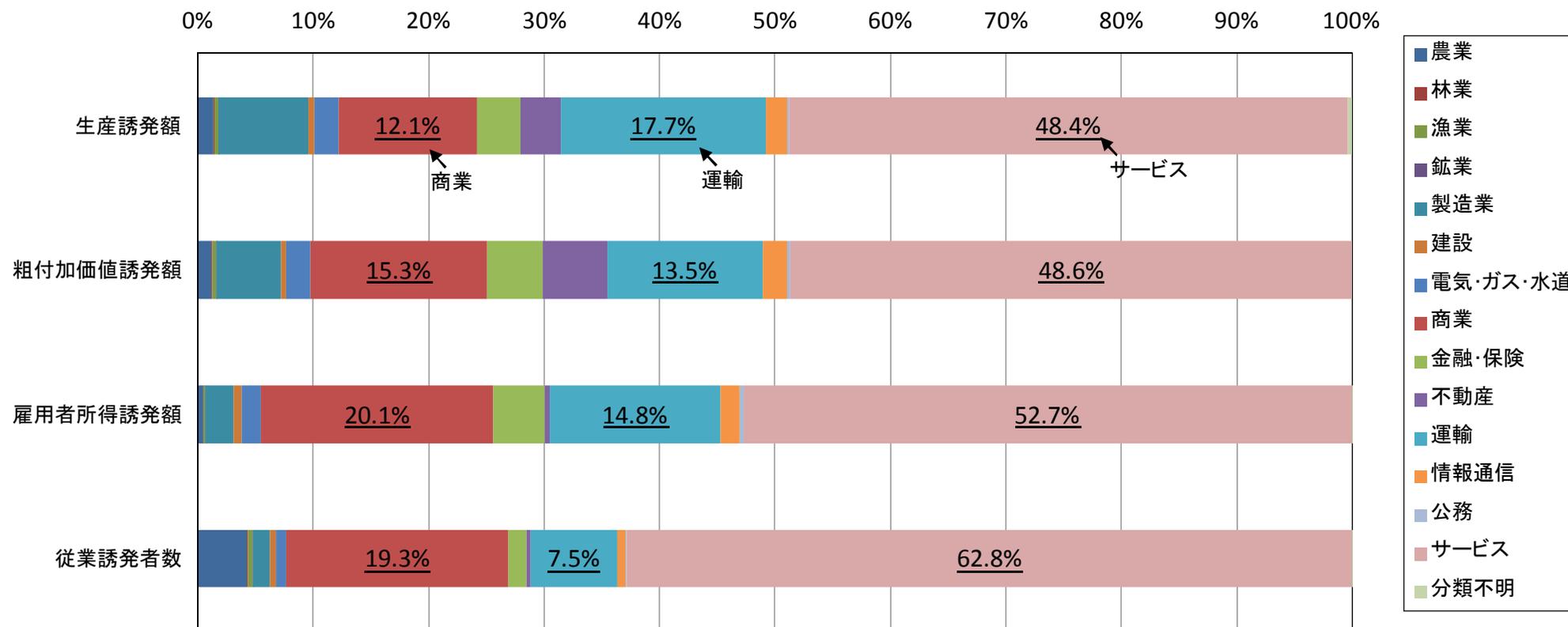


8. 従業誘発者数 ② サービス部門の内訳

旅行者・観光客の消費は、どのような部門に、どれだけの従業者数を直接・間接に誘発したか



(参考1) 経済波及効果の部門別構成比



旅行者、観光客の消費がもたらす経済波及効果の部門別構成比をみると、生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、従業員数のいずれにおいても、商業、運輸、サービス部門の構成比が大きい。



(参考2) ① 生産誘発額が県内産出額に占める割合

旅行者・観光客の消費が誘発した生産額は、
県内での1年間の産出額において、どの程度の割合を占めているか

(単位:百万円)

	部門分類	生産誘発額	県内産出額	割合
1	農業	3,318	141,093	2.4%
2	林業	140	20,020	0.7%
3	漁業	822	40,700	2.0%
4	鉱業	96	27,778	0.3%
5	製造業	18,695	3,253,352	0.6%
6	建設	1,305	414,517	0.3%
7	電気・ガス・水道	5,035	323,559	1.6%
8	商業	29,172	538,683	5.4%
9	金融・保険	9,012	252,750	3.6%
10	不動産	8,541	539,671	1.6%

	部門分類	生産誘発額	県内産出額	割合
11	運輸	42,838	311,324	13.8%
12	情報通信	4,504	136,724	3.3%
13	公務	401	406,927	0.1%
14	サービス	117,111	1,866,346	6.3%
15	分類不明	932	0	0.0%
計		241,921	8,273,443	2.9%

色つき部分 ■ は、上位3部門を示す。

県内産出額 = 県内総生産(付加価値額) + 中間投入額
(出所: 統計調査課「平成21年度大分県県民経済計算」)
※県民経済計算結果を、産業連関表の部門分類に組替えて比較。

なお、産業連関表と県民経済計算は推計方法が異なるため、参考としての比較である。

端数処理の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

旅行者・観光客の消費がもたらす生産誘発額(2,419億21百万円)は、
県内産出額(県計)の2.9%、部門別では最大で13.8%の割合を占めている。
また、商業、運輸、サービス部門において、県内産出額に占める割合が
大きくなっている。



(参考2) ② 粗付加価値誘発額が県内総生産に占める割合

旅行者・観光客の消費が誘発した粗付加価値額は、
県内で1年間に生み出される粗付加価値額において、どの程度の割合を占めているか

(単位:百万円)

	部門分類	粗付加価値 誘発額	県内総生産	割合
1	農業	1,556	67,204	2.3%
2	林業	68	7,676	0.9%
3	漁業	473	16,473	2.9%
4	鉱業	39	11,453	0.3%
5	製造業	7,431	809,513	0.9%
6	建設	623	198,135	0.3%
7	電気・ガス・水道	2,803	183,955	1.5%
8	商業	20,308	379,706	5.3%
9	金融・保険	6,384	168,011	3.8%
10	不動産	7,452	482,233	1.5%

	部門分類	粗付加価値 誘発額	県内総生産	割合
11	運輸	17,982	171,485	10.5%
12	情報通信	2,825	75,311	3.8%
13	公務	358	330,237	0.1%
14	サービス	64,698	1,142,664	5.7%
15	分類不明	-36	0	—
計		132,965	4,044,058	3.3%

色つき部分 ■ は、上位3部門を示す。

県内総生産: 経済活動によって1年間に新たに生み出された付加価値
(出所: 統計調査課「平成21年度 大分県県民経済計算」)

※県民経済計算結果を、産業連関表の部門分類に組替えて比較。

なお、産業連関表と県民経済計算は推計方法が異なるため、参考としての比較である。

端数処理の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

旅行者・観光客の消費がもたらす粗付加価値誘発額(1,329億65百万円)は、
県内総生産(県計)の3.3%、部門別では最大で10.5%の割合を占めている。
また、商業、運輸、サービス部門において、県内総生産に占める割合が
大きくなっている。



(参考2) ③ 雇用者所得誘発額が県内雇用者報酬に占める割合

旅行者・観光客の消費が誘発した雇用者所得は、
県内で1年間に生み出される雇用者報酬において、どの程度の割合を占めているか

(単位: 百万円)

	部門分類	雇用者所得 誘発額	雇用者報酬	割合
1	農業	284	11,472	2.5%
2	林業	14	1,454	1.0%
3	漁業	139	4,723	2.9%
4	鉱業	16	3,794	0.4%
5	製造業	1,599	324,911	0.5%
6	建設	500	175,654	0.3%
7	電気・ガス・水道	1,106	32,827	3.4%
8	商業	13,440	234,661	5.7%
9	金融・保険	2,944	84,449	3.5%
10	不動産	326	14,743	2.2%

	部門分類	雇用者所得 誘発額	雇用者報酬	割合
11	運輸	9,858	102,008	9.7%
12	情報通信	1,104	47,724	2.3%
13	公務	217	220,989	0.1%
14	サービス	35,183	711,916	4.9%
15	分類不明	20	0	0.0%
計		66,749	1,971,324	3.4%

色つき部分 ■ は、上位3部門を示す。

雇用者報酬: 生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額

(出所: 統計調査課「平成21年度 大分県県民経済計算」)

※県民経済計算結果を、産業連関表の部門分類に組替えて比較。

なお、産業連関表と県民経済計算は推計方法が異なるため、参考としての比較である。

端数処理の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

旅行者、観光客の消費がもたらす雇用者所得誘発額(667億49百万円) は、
県内雇用者報酬(県計)の3.4%、部門別では最大で9.7%の割合を占めている。
また、商業、運輸、サービス部門において、県内雇用者報酬に占める割合が
大きくなっている。



(参考2) ④ 従業誘発者数が県内従業者数に占める割合

旅行者・観光客の消費が誘発した従業者数は、
各産業の従業者数において、どの程度の割合を占めているか

(単位:人)

	部門分類	従業誘発者数	従業者数	比較
1	農業	1,241	79,390	1.6%
2	林業	12	1,495	0.8%
3	漁業	125	5,324	2.3%
4	鉱業	3	770	0.4%
5	製造業	447	77,233	0.6%
6	建設	153	47,868	0.3%
7	電気・ガス・水道	250	6,555	3.8%
8	商業	5,608	110,847	5.1%
9	金融・保険	462	12,185	3.8%
10	不動産	103	7,314	1.4%

	部門分類	従業誘発者数	従業者数	比較
11	運輸	2,191	24,620	8.9%
12	情報通信	203	8,610	2.4%
13	公務	25	21,301	0.1%
14	サービス	18,302	229,712	8.0%
15	分類不明	6	0	—
計		29,131	633,224	4.6%

色つき部分 ■ は、上位3部門を示す。

従業者: 調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人

(出所: 総務省統計局「平成21年経済センサス—基礎調査」)

※ただし、農業・漁業については、農林水産省「2010年世界農林業センサス」、
「2008年漁業センサス」による個人経営の従業者数を含めている。

※「経済センサス—基礎調査」等の結果を、産業連関表の部門分類に組替えて
比較。なお、一部、分類の定義が異なるため、参考としての比較である。

端数処理の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

旅行者・観光客の消費がもたらす従業誘発者数(29,131人) は、
県内従業者数(県計)の4.6%、部門別では最大で8.9%の割合を占めている。
また、商業、運輸、サービス部門において、県内従業者数に占める割合が
大きくなっている。



(参考3) 用語解説

直接効果	消費額のうち、県内の財・サービスへの需要にあてられる額
第一次間接波及効果	直接効果で発生した県内の財・サービスへの需要に必要な原材料の生産が生産をよんで、県内の各産業の生産が誘発される効果
第二次間接波及効果	直接効果、第一次間接波及効果で発生した雇用者所得が消費にあてられることで、さらに生産が誘発される効果
生産誘発額	直接効果と第一次間接波及効果、第二次間接波及効果を合計した生産額で、消費額(最終需要)から誘発されたすべての生産額
粗付加価値誘発額	「生産誘発額」の生産によって生じる粗付加価値額。 粗付加価値とは、生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。
雇用者所得誘発額	「生産誘発額」の生産に従事する雇用者の所得
従業員誘発者数	直接効果をまかなうために直接・間接に誘発された従業員数

